

平成22年度普通交付税等（大分県市町村分）について

1 平成22年度普通交付税大綱（平成22年7月23日（金）閣議報告、決定）

普通交付税決定額（財源不足団体）

総額 1兆8,797億円（対前年度比6.8%増）（臨時財政対策債含み18.5%増）
市町村分 7兆3,975億円（対前年度比8.6%増）（臨時財政対策債含み18.6%増）

<参考> 平成22年度地方財政計画

地方交付税 1兆6,935億円（対前年度比6.8%増）（臨時財政対策債含み17.3%増）
（うち普通交付税 1兆5,797億円（対前年度比6.8%増）（臨時財政対策債含み17.8%増））

2 大分県市町村分の状況

（1）平成22年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額

ア 総額（別紙1）

- 普通交付税決定額は1,300億円で、前年度と比較し、64億円の増。
増減率は、5.2%の増（全国市町村8.6%増）となっている。
- 実質的な普通交付税額である普通交付税決定額と臨時財政対策債発行可能額の合計は1,573億円で、前年度と比較し、153億円の増。
増減率は10.7%の増（全国市町村18.6%増）となっている。

（単位：億円、%）

区 分		22年度	21年度	増減額		増減率	全国市町村増減率 (財源不足団体)
		A	B	A-B	C	C/B	
普通交付 税決定額	市 計	1,212	1,154	58		5.0	8.6
	町村計	88	82	6		6.9	
	県 計	1,300	1,236	64		5.2	
臨時財政 対策債発 行可能額	市 計	258	173	84		48.7	60.9
	町村計	15	11	4		41.8	
	県 計	273	184	89		48.3	
合計	市 計	1,470	1,328	143		10.7	18.6
	町村計	102	92	10		10.8	
	県 計	1,573	1,420	153		10.7	

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

イ 市町村別（別紙１）

- 市町村民税所得割の減少や個別算定経費の増加等により、実質的な普通交付税額（普通交付税決定額＋臨時財政対策債発行可能額）は全ての団体が増加となった。
また、昭和５７年度以来、２９年連続で全市町村が交付団体となった。

対前年度増加率	普通交付税決定額	普通交付税決定額 ＋臨時財政対策債発行可能額
５％未満	８団体	４団体
５～１０％未満	７団体	５団体
１０％以上	３団体	９団体

- 増加率の大きな団体 （単位：百万円、％）

市町村名	22年度 普通交付 税等額	対前年度		主な理由
		増加額	増加率	
大分市	16,523	4,496	37.4	市町村民税所得割の減、社会福祉費の増、保健衛生費の増
別府市	10,054	1,623	19.3	市町村民税所得割の減、保健衛生費の増、社会福祉費の増
由布市	6,062	951	18.6	保健衛生費の増、社会福祉費の増、市町村民税所得割の減、
日出町	2,924	433	17.4	市町村民税所得割の減、市町村民税法人税割の減、社会福祉費の増

※普通交付税等額＝実質的な普通交付税額（普通交付税決定額＋臨時財政対策債発行可能額）

ウ 合併算定替（別紙２）

- 合併新市において、「合併算定替」（※参考資料を参照）の適用を受けた団体は、
１２団体（大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市）で、すべての団体においてこの合併算定替により算定した額が、新団体において算定（一本算定）した額を上回っている。
- 合併算定替適用団体の普通交付税決定額の合計は１，１０７億円で、一本算定と比較すると１８７億円（２０．３％）の増となっている。
また実質的な普通交付税額（普通交付税決定額＋臨時財政対策債発行可能額）の合計は１，３３６億円で、一本算定と比較すると２３６億円（２１．４％）の増となっている。

[合併算定替開始年度]

平成１７年度（９団体）

大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市

平成１８年度（３団体）

杵築市、由布市、国東市

(2) 平成22年度基準財政需要額及び基準財政収入額

- 基準財政需要額は2,542億円で、対前年度で6億円の増、増減率は0.2%増(全国市町村0.7%減)となっている。
- 基準財政収入額は1,240億円で、対前年度で57億円の減、増減率は4.4%減(全国市町村6.5%減)となっている。

(単位:億円、%)

区 分		22年度	21年度	増減額	増減率	全国市町村	
		A	B	A-B C	C/B	増減率	
							(財源不足団体)
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 (公債費除き)	市 計	1,866	1,803	63	3.5	4.2
		町村計	105	101	4	4.2	
		県 計	1,972	1,904	68	3.5	
	包括算定経費	市 計	376	362	14	3.9	3.6
		町村計	25	24	1	4.4	
		県 計	401	386	15	3.9	
	地方再生対策費	市 計	39	39	0	0.0	0.0
		町村計	3	3	0	0.0	
		県 計	42	42	0	0.0	
	地域雇用創出推進費	市 計	0	37	▲ 37	皆減	皆減
		町村計	0	3	▲ 3	皆減	
		県 計	0	-	▲ 40	皆減	
	雇用対策・地域資源 活用特例費	市 計	36	-	36	皆増	皆増
		町村計	3	-	3	皆増	
		県 計	39	-	39	皆増	
	小計(a+b+c+d) (公債費以外の経費)	市 計	2,318	2,242	76	3.4	-
		町村計	136	131	5	4.2	
		県 計	2,454	2,373	81	3.4	
	公債費	市 計	345	333	12	3.7	3.1
町村計		16	15	1	7.4		
県 計		361	347	14	3.9		
臨時財政対策 債振替相当額	市 計	258	173	84	48.7	60.9	
	町村計	15	11	4	41.8		
	県 計	273	184	89	48.3		
合計(e+f-g)	市 計	(2,663)	(2,574)	(88)	(3.4)	(3.8)	
	町村計	(152)	(146)	(7)	(4.5)		
	県 計	(2,815)	(2,720)	(95)	(3.5)		
基準財政収入額	市 計	2,405	2,401	4	0.2	▲0.7	
	町村計	137	135	2	1.6		
	県 計	2,542	2,536	6	0.2		
基準財政収入額	市 計	1,190	1,244	▲54	▲ 4.3	▲6.5	
	町村計	50	53	▲3	▲ 6.4		
	県 計	1,240	1,297	▲57	▲ 4.4		

(注) 1 基準財政需要額合計欄の()書きは、臨時財政対策債振替相当額(g)を含めた額である。

2 基準財政需要額、基準財政収入額ともに、錯誤措置済の数値である。

3 表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

ア 基準財政需要額

- 雇用対策・地域資源活用特例費の創設 + 3, 984百万円(皆増)(別紙3)
雇用対策や地域資源を活用し、地域の自給力と創富力を高め、持続的な地域経営を目指す緑の分権改革の芽出しとしての取組みなど、「人」を大切にする施策を地域の実情に応じて実施できるように、雇用対策・地域資源活用特例費が算定費目として創設されたことにより全団体に皆増となった。また、これに伴い、平成21年度に創設された地域雇用創出推進費は廃止された(▲4, 005百万円(皆減))。
- 個別算定経費の増加 + 6, 751百万円(3.5%増)
地域のニーズに適切に対応した行政サービスができるよう、活性化推進特例費が創設され、①安心して暮らせる地域づくり、②子育てや高齢者の生活支援、③疲弊した地域の活性化、④緑の分権改革につながる豊かな地域資源の活用、の4つの分野における関係費目(消防費、保健衛生費、小・中学校費、農業行政費など)が増額された。さらに、子ども手当の新設に伴い社会福祉費も増加した。
一方、本県では、地域振興費(人口)において、合併団体に割増算定を行う合併補正(合併後5年間)の終了(合併12団体中9団体)等による需要額の減少要因もあり、個別算定経費全体では全国と比べ伸び率がやや低くなっている。
- 公債費の増加 + 1, 325百万円(3.9%増)
市町村合併に伴う新たなまちづくり等に活用されている合併特例債や財源不足に対処するための臨時財政対策債に係る償還費が増加となった。
 - ・ 合併特例債償還費 + 1, 199百万円(34.9%増)
 - ・ 臨時財政対策債償還費 + 1, 031百万円(14.7%増)
 - ・ 過疎対策事業債償還費 ▲ 578百万円(6.2%減)

イ 基準財政収入額

- 市町村民税所得割の減 ▲ 3, 836百万円(10.0%減)
景気低迷による所得の減等により減少となった。
- 市町村民税法人税割の減 ▲ 653百万円(12.5%減)
製造業を中心に企業収益の低迷により、税収は減少しているものの、一部に景気持ち直しのきざしも見られることから対前年度減少率は改善している。

(参考資料)

1 普通交付税の額の決定方法

$$\begin{aligned} \text{各地方団体の普通交付税額} &= (A \text{ 基準財政需要額} - B \text{ 基準財政収入額}) \\ &\quad \text{標準的な財政需要} \quad \text{標準的な財政収入} \\ &= \text{財源不足額 (交付基準額)} \end{aligned}$$

$$A \text{ 基準財政需要額} = \text{単位費用} \times \left(\text{測定単位} \times \text{補正係数} \right)$$

測定単位1当たりの費用 人口、面積等 段階補正等

※ 各種の補正係数は、各団体毎の自然条件や社会条件等の違いによる財政需要の差を反映するもの

$$B \text{ 基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入等の75\%} + \text{地方譲与税等}$$

2 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、平成22年度について、地方財政法第5条の特例債として発行される地方債で、その元利償還金は翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

昨年度までは人口を基礎とした算出方式（人口（補正後）×単価＝発行可能額）のみであったが、新たな方式（人口基礎方式による臨時財政対策債発行可能額を振り替えた後、なお財源不足が生じている団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。）が追加された。

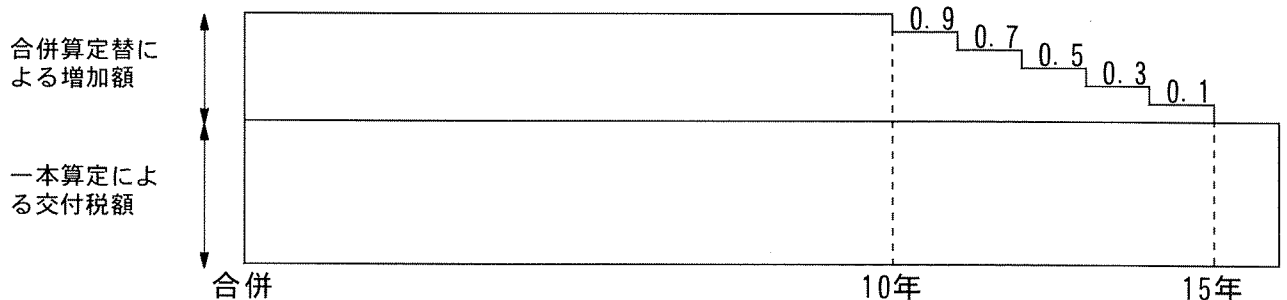
3 合併算定替

合併算定替とは、合併市町村に係る普通交付税の算定方法の特例で、合併後の一定期間に限り、新市町村の状態（一本算定）した財源不足額と、合併前の合併関係市町村ごとに算定（合併関係市町村がなお合併前の区域をもって存続したと仮定して算定）した財源不足額の合算額を比べ、後者が大きい場合には後者の額を普通交付税の額とするもの。

※合併算定替の適用期間

○市町村の合併の特例に関する法律（旧合併特例法）

合併年度及びこれに続く10か年度について合併がなかったと仮定して毎年算定した普通交付税を全額保障し、その後5か年度で増加額を段階的に縮減させる。



○市町村の合併の特例等に関する法律（合併新法：H17.4.1施行）

旧合併特例法の合併特例期間10年を段階的に5年に短縮（平成17・18年度合併の場合は9か年度、平成19・20年度合併は7か年度、平成21年度合併は5か年度）し、激変緩和期間は、旧合併特例法と同様5年とする。

4 合併補正

合併直後（合併後5年間）に必要な行政の一体化に要する経費及び行政水準・住民負担水準の格差是正に要する経費及び合併による臨時的に増加する経費を措置するため、

- ・ 合併市町村の人口規模
- ・ 合併関係市町村の数 等

を指標として、割増算入する補正。

平成22年度については、平成17年4月2日以降に合併した団体に対して適用。

平成22年度普通交付税 決定額及び臨時財政対策債発行可能額 対前年度比較 (別紙1)

市町村名	22年度						21年度						増減額						(単位:千円、%)			
	決定額		臨時財債		計		決定額		臨時財債		計		決定額		臨時財債		計		決定額		臨時財債	
	A	B	A+B	C	計	D	E	D+E	F	計	A+D	G	B+E	H	計	G/D	H/E	計	I/F	計	I/F	
	決定額	臨時財債	計	決定額	臨時財債	計	決定額	臨時財債	計	決定額	臨時財債	計	決定額	臨時財債	計	決定額	臨時財債	計	決定額	臨時財債	計	決定額
大分市	8,392,228	8,130,352	16,522,580			7,077,319	4,949,382	12,026,701			1,314,909	3,180,970	4,495,879			18.6	64.3	37.4				
別府市	7,687,165	2,366,920	10,054,085			6,926,494	1,504,235	8,430,729			760,671	862,685	1,623,356			11.0	57.4	19.3				
中津市	11,321,550	2,207,735	13,529,285			10,794,584	1,423,661	12,218,245			526,966	784,074	1,311,040			4.9	55.1	10.7				
日田市	12,165,920	1,864,711	14,030,631			12,084,588	1,274,462	13,359,050			81,332	590,249	671,581			0.7	46.3	5.0				
佐伯市	17,318,015	2,255,426	19,573,441			17,212,192	1,677,336	18,889,528			105,823	578,090	683,913			0.6	34.5	3.6				
臼杵市	6,193,522	1,005,739	7,199,261			5,854,953	678,353	6,533,306			338,569	327,386	665,955			5.8	48.3	10.2				
津久見市	2,853,357	496,678	3,350,035			2,707,356	326,847	3,034,203			146,001	169,831	315,832			5.4	52.0	10.4				
竹田市	7,999,190	862,200	8,861,390			7,485,757	680,070	8,165,827			513,433	182,130	695,563			6.9	26.8	8.5				
豊後高田市	6,123,632	702,821	6,826,453			5,974,043	548,259	6,522,302			149,589	154,562	304,151			2.5	28.2	4.7				
杵築市	6,590,574	923,904	7,514,478			6,143,028	646,126	6,789,154			447,546	277,778	725,324			7.3	43.0	10.7				
宇佐市	8,730,055	1,430,266	10,160,321			8,449,264	986,392	9,435,656			280,791	443,874	724,665			3.3	45.0	7.7				
豊後大野市	11,946,804	1,396,708	13,343,512			11,728,499	1,109,736	12,838,235			218,305	286,972	505,277			1.9	25.9	3.9				
由布市	4,988,342	1,073,953	6,062,295			4,375,415	736,294	5,111,709			612,927	337,659	950,586			14.0	45.9	18.6				
国東市	8,937,091	1,073,484	10,010,575			8,617,534	806,245	9,423,779			319,557	267,239	586,796			3.7	33.1	6.2				
姫島村	1,211,066	96,260	1,307,326			1,198,866	87,551	1,286,417			12,200	8,709	20,909			1.0	9.9	1.6				
日出町	2,300,007	624,231	2,924,238			2,108,226	383,426	2,491,652			191,781	240,805	432,586			9.1	62.8	17.4				
九重町	2,334,933	338,100	2,673,033			2,196,616	260,071	2,456,687			138,317	78,029	216,346			6.3	30.0	8.8				
玖珠町	2,907,115	433,058	3,340,173			2,687,519	321,020	3,008,539			219,596	112,038	331,634			8.2	34.9	11.0				
市計	121,247,445	25,790,897	147,038,342			115,431,026	17,347,398	132,778,424			5,816,419	8,443,499	14,259,918			5.0	48.7	10.7				
町村計	8,753,121	1,491,649	10,244,770			8,191,227	1,052,068	9,243,295			561,894	439,581	1,001,475			6.9	41.8	10.8				
県計	130,000,566	27,282,546	157,283,112			123,622,253	18,399,466	142,021,719			6,378,313	8,883,080	15,261,393			5.2	48.3	10.7				

(注)臨時財債＝臨時財政対策債発行可能額

平成22年度普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額 合併算定替・一本算定比較 (別紙2)

市町村名	合併算定替				一本算定				対比(金額)				対比(率)			
	普通交付税額		臨財債		普通交付税額		臨財債		普通交付税額		臨財債		普通交付税額		臨財債	
	A	B	A+B C	計	D	E	D+E F	計	A-D G	B-E H	C-F I	計	G/D	H/E	I/F	
大分市	8,392,228	8,130,352	16,522,580	15,240,545	7,661,901	7,578,644	15,240,545	730,327	551,708	1,282,035	9.5	7.3	8.4			
中津市	11,321,550	2,207,735	13,529,285	11,019,160	9,363,331	1,655,829	1,958,219	551,906	2,510,125	20.9	33.3	22.8				
日田市	12,165,920	1,864,711	14,030,631	11,646,058	10,228,373	1,417,685	1,937,547	447,026	2,384,573	18.9	31.5	20.5				
佐伯市	17,318,015	2,255,426	19,573,441	15,150,351	13,682,107	1,468,244	3,635,908	787,182	4,423,090	26.6	53.6	29.2				
臼杵市	6,193,522	1,005,739	7,199,261	6,530,429	5,676,966	853,463	516,556	152,276	668,832	9.1	17.8	10.2				
竹田市	7,999,190	862,200	8,861,390	7,047,035	6,490,989	556,046	1,508,201	306,154	1,814,355	23.2	55.1	25.7				
豊後高田市	6,123,632	702,821	6,826,453	5,640,184	5,143,723	496,461	979,909	206,360	1,186,269	19.1	41.6	21.0				
杵築市	6,590,574	923,904	7,514,478	6,415,703	5,721,456	694,247	869,118	229,657	1,098,775	15.2	33.1	17.1				
宇佐市	8,730,055	1,430,266	10,160,321	8,783,792	7,642,578	1,141,214	1,087,477	289,052	1,376,529	14.2	25.3	15.7				
豊後大野市	11,946,804	1,396,708	13,343,512	9,752,944	8,967,187	785,757	2,979,617	610,951	3,590,568	33.2	77.8	36.8				
由布市	4,988,342	1,073,953	6,062,295	4,771,353	4,023,809	747,544	964,533	326,409	1,290,942	24.0	43.7	27.1				
国東市	8,937,091	1,073,484	10,010,575	8,072,537	7,386,510	686,027	1,550,581	387,457	1,938,038	21.0	56.5	24.0				
計	110,706,923	22,927,299	133,634,222	110,070,091	91,988,930	18,081,161	18,717,993	4,846,138	23,564,131	20.3	26.8	21.4				

(注) 一本算定の普通交付税額は、本年度の調整率を用いて算出している。

平成22年度普通交付税「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」

団体名	雇用対策・ 地域資源活用 臨時特例費 (千円)	(測定単位)				(基礎数値)				(参考)		増減	
		人口 (H17国調人口) (人)	自主財源 率 (α)(%)	第一次産業 就業者比率 (β)(%)	年少人口 割合 (δ)(%)	高齢者人口 割合 (ε)(%)	農業算出額 (ζ)千万円	地域雇用 創出推進費 (H21) (千円)	(千円)	(%)			
大分市	388,724	462,317	64.2%	1.2%	14.9%	17.6%	1,057	548,369	▲ 209,645	▲ 38.2			
別府市	146,516	126,959	46.7%	0.7%	11.7%	25.0%	97	241,782	▲ 95,266	▲ 39.4			
中津市	255,816	84,368	38.9%	3.7%	14.6%	24.1%	693	307,141	▲ 51,325	▲ 16.7			
日田市	382,219	74,165	34.0%	5.8%	14.2%	26.5%	1,335	372,010	10,209	2.7			
佐伯市	426,214	80,297	23.7%	4.9%	12.8%	28.8%	622	464,842	▲ 38,628	▲ 8.3			
臼杵市	134,402	43,352	32.9%	5.4%	12.0%	29.8%	594	145,773	▲ 11,371	▲ 7.8			
津久見市	57,817	21,456	37.5%	5.8%	11.7%	29.4%	142	64,943	▲ 7,126	▲ 11.0			
竹田市	395,156	26,534	23.0%	17.6%	10.4%	38.0%	1,814	264,920	130,236	49.2			
豊後高田市	199,953	25,114	20.8%	8.5%	12.5%	32.9%	885	171,786	28,167	16.4			
杵築市	210,142	33,567	28.7%	9.8%	11.9%	29.2%	1,034	179,817	30,325	16.9			
宇佐市	243,171	60,809	30.0%	6.7%	13.3%	28.9%	1,233	226,719	16,452	7.3			
豊後大野市	454,992	41,548	21.9%	12.1%	11.5%	35.2%	1,068	395,883	59,109	14.9			
由布市	130,255	35,386	37.1%	6.2%	13.2%	26.7%	447	140,597	▲ 10,342	▲ 7.4			
国東市	237,578	34,206	26.4%	11.1%	12.4%	36.2%	662	219,354	18,224	8.3			
姫島村	51,267	2,469	15.9%	13.4%	12.4%	31.0%	3	64,854	▲ 13,587	▲ 21.0			
日出町	68,855	27,640	44.6%	4.4%	15.0%	22.0%	418	69,471	▲ 616	▲ 0.9			
九重町	80,052	11,108	38.5%	15.5%	11.9%	34.1%	468	56,615	23,437	41.4			
玖珠町	81,154	18,276	30.4%	9.9%	14.1%	28.3%	448	69,778	11,376	16.3			
市計	3,612,955	1,150,078	-	-	-	-	11,683	3,743,936	▲ 130,981	▲ 3.5			
町村計	281,328	59,493	-	-	-	-	1,337	260,718	20,610	7.9			
県計	3,894,283	1,209,571	-	-	-	-	13,020	4,004,654	▲ 110,371	▲ 2.8			

(算定方法)
 単位費用(526円)×人口(H17国調)×段階補正
 $\times [(\alpha \times 0.5 + \beta \times 0.3 + 0.2) \times \gamma]$
 $+ (\delta \times 0.2 + \varepsilon \times 0.2 + \zeta \times 0.4 + 0.2)$

α: 全国平均/歳入合計に占める自主財源の割合
 (平成20年度)

β: 第一次産業就業者比率/全国平均(平成17年度)

γ: 雇用対策の取組に要する経費の額を1500億円に調整

δ: 年少人口割合/全国平均(H17国勢調査)

ε: 高齢者人口割合/全国平均(H17国勢調査)

ζ: 市町村1人当たり農業算出額(H18農業算出額)

※年少者人口割合とは、人口に占める15歳未満人口

※高齢者人口割合とは、人口に占める65歳以上人口の割合

※H21地域雇用創出推進費(単位費:1840円)